PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference F04P52069	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2005/001108	International filing date (day/month/year) 27 January 2005 (27.01.2005)	Priority date (day/month/year) 29 March 2004 (29.03.2004)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form P	edition unless older edition indicated) CT/ISA/237		
Applicant BROTHER KOGYO KABUSHIKI K	AISHA		

1.	1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	3. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I Basis of the report				
	Box No. II	Priority			
	Box No. III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Box No. V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement Box No. VI Certain documents cited			
	Box No. VI				
Į.	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	No. VIII Certain observations on the international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).				
	-				
•			Date of issuance of this report 04 October 2006 (04.10.2006)		
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		ombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara		
Facsimile No. +41 22 338 82 70			c-mail: pt07@wipo.int		

Form PCT/IB/373 (January 2004)

発信人	日本国特許庁	(国際調査機関
9 216 人	日本国物缸口	(四)小叫,且,7次(天

出願人代理人 佐藤 強 様 あて名 〒 4600008 日本国 愛知県名古屋市中区栄四丁目6番15号 フォーティーンヒルズセンタービル		WIPO
あて名 〒 4600008 日本国 愛知県名古屋市中区栄四丁目 6 番 1 5 号		The second secon
あて名 〒 4600008 日本国 愛知県名古屋市中区栄四丁目 6 番 1 5 号		
〒 4600008 日本国 愛知県名古屋市中区栄四丁目 6 番 1 5 号		
日本国 愛知県名古屋市中区栄四丁目6番15号		PCT
愛知県名古屋市中区栄四丁目6番15号	()	国際調査機関の見解審 法施行規則第40条の2)
		伝M178503940米の27 [PCT規則43の2.1]
	発送日	20 2 2005
	(日.月.年)	29, 3, 2005
出願人又は代理人 の 啓 類記号 F04P52069	今後の手続きについ	いては、下記2を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2005/001108 (日.月.年) 27.01.2		医先日 日. 月. 年) 29. 03. 2004
.国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B41J 2/01,	2/165.2/1	8, 29/00,
. 四原付町万規(IFU)III. OI DFIJ 2/01) DOSR 21/0(), 39/00, D0	5C 7/02
出願人(氏名又は名称)		
ブラザー工業株式会社 		
 ※ 第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 国際出願の不備 第 YI 欄 国際出願の不備 第 YI 個 国際出願に対する意見 2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際に際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この場合とる またい できる 3 月又は優先日から 2 2 月のうちいずれか遅く満了する な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる 	新規性、進歩性又は 動査機関とは異なる国 国際調査機関の見解 上解審は国際予備審査 なされる場合、様式 が知限が経過するまで	産業上の利用可能性についての見解、 際予備審査機関を選択し、かつ、その国 書を国際予備審査機関の見解書とみなさ 機関の最初の見解書とみなされる。 PCT/ISA/220を送付した日か
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照で	すること。	
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	途照すること。	

特許庁審査官(権限のある職員) 畑井 順一

電話番号 03-3581-1101 内線 3221

2P 3109

様式PCT/ISA/237·(表紙) (2004年1月)

東京都千代田区段が関三丁目4番3号

11.03.2005.

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

名称及びあて先

第1個 見解の基礎			
1. この見解費は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。		
□ この見解徴は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 Eのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。		
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 改を作成した。		
a. タイプ	配列表		
	配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	一 		
	コンピュータ読み取り可能な形式		
c. 提出時期	出題時の国際出願に含まれる		
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された		
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された		
3. □ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し た配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が			
あった。			
4. 補足意見:			

	生、進歩性又は産業上の系 を裏付る文献及び説明	リ用可能性に 	ついてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、	
1. 見解				
新規性()	-	請求の範囲 請求の範囲	1-12	
進歩性(,	請求の範囲 請求の範囲		
産業上の		請求の範囲 請求の範囲	1-12	

2. 文献及び説明

文献1: JP5-272046A (東海工業ミシン株式会社)

1993.10.19,全文,全図

文献 2: J P 9 - 2 5 6 2 6 0 A (株式会社バルダン)

1997.09.30,全文,全図

文献3:JP6-299458A(キヤノン株式会社)

1994.10.25,段落【0020】,第8図

文献4: JP2002-200379A(ブラザー工業株式会社)

2002.7.16,段落【0051】-【0055】,第1-2図

文献5:JP2004-34667A (コニカミノルタホールディングス株式会社) 2004.2.5,段落【0059】-【0065】,第2図

文献 6: J P 3 - 7 1 8 5 1 A (鳥取三洋電機株式会社)

1991. 3. 27, 全文, 全図

文献7: JP9-109382A (富士通株式会社)

1997. 4. 28, 段落【0038】-【0040】, 第3-4図

請求の範囲1-9に係る発明は、文献1-2に記載された枠駆動装置により移動される布保持枠の加工布にインクジェット式のプリントヘッドでプリントする技術と、文献3-5に記載されたパージング、ワイパリング及びフラッシングを行う技術とに基づいて進歩性を有しない。プリントヘッドのメンテナンスのために、プリントヘッド又はパージング、ワイパリング及びフラッシング手段を、どのように移動駆動するかは、当業者が適宜決め得ることにすぎない。

請求の範囲10に係る発明は、文献1-5に記載された技術と、文献6-7に記載されたプリントヘッドを水平軸心回りに電動モータで回動する技術とに基づいて進歩性を有しない。

請求の範囲11-12に係る点は、文献1-7に記載された技術を組み合わせ、技術を具体化する際に、当業者が適宜定め得ることにすぎず、進歩性を有しない。